

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 64 期) 自 昭和 37 年 12 月 1 日
至 昭和 38 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 8 月 26 日提出

会 社 名 大日本セロファン株式会社
英 訳 名 Dainihon Transparent Paper
Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 忠 一^①

本店の所在の場所 大阪市東区北浜 2 丁目 22 番地

電 話 番 号 大阪 (203) 0071 ~ 79

連 絡 者 経理部長 飛 田 周 二

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 4 丁目 2 教文館ビル内当社東京支社

電 話 番 号 京橋 (561) 5181 ~ 5

連 絡 者 東京支社長 佐 藤 正 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 近 山 仁 郎

監査証明に関する事項

当期は「財務書類の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による正規監査であつて、「経理の状況」冒頭記載の監査報告書の通り証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大日本セロファン株式会社 東 京 支 社	東京都中央区銀座 4 丁目 教文館ビル
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年9月27日(登記昭和6年10月2日)

(2) 会社の目的

- 1 透明紙その他ヴィスコース応用品の製造加工販売
- 2 無機薬品の製造加工販売
- 3 前各項に関連する一切の業務並びに投資

(3) 資 本 の 額 810,000 千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 43,200,000 株

発行済株式総数 16,200,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 別	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式, 額 面 株 式	普 通 株 式	16,200,000 株	50 円	大 阪 証 券 取 引 所	
計		16,200,000 株		東 京 証 券 取 引 所	
				名 古 屋 証 券 取 引 所	

(5) 株式の状況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 4,756 株

所 有 者 別

(昭和38年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 4	人 32	人 32	人 5	人 3,333	人 3,406
所有株式数(イ)	株 0	株 322,500	株 733,762	株 6,797,144	株 19,250	株 8,327,344	株 16,200,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 1.99	% 4.53	% 41.96	% 0.12	% 51.40	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 12	人 9	人 56	人 57
所有株式数(ハ)	株 10,596,832	株 678,575	株 1,109,425	株 362,013
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.35	% 0.27	% 1.65	% 1.67
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 65.41	% 4.19	% 6.85	% 2.24

区 分	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,824	人 1,075	人 339	人 34	人 3,406
所有株式数(ハ)	株 2,707,506	株 644,230	株 100,035	株 1,384	株 16,200,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 53.55	% 31.56	% 9.95	% 1.00	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 16.71	% 3.97	% 0.62	% 0.01	% 100.00

(ロ) 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北 海 道	人 1	% 0.03	株 250	% 0.00	福 島	人 2	% 0.06	株 750	% 0.00
青 森	人 5	% 0.14	株 3,500	% 0.02	群 馬	人 3	% 0.09	株 1,875	% 0.01
秋 田	人 3	% 0.09	株 7,500	% 0.05	栃 木	人 8	% 0.23	株 6,625	% 0.04

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
茨城	6	0.18	3,125	0.02	大阪	1,268	37.23	2,918,509	18.02
千葉	15	0.44	12,225	0.08	兵庫	572	16.79	841,581	5.20
東京	212	6.22	10,823,922	66.81	鳥取	15	0.44	18,275	0.11
埼玉	13	0.38	11,425	0.07	島根	11	0.32	9,875	0.06
神奈川	28	0.82	30,650	0.19	山口	51	1.50	87,600	0.54
新潟	9	0.26	9,475	0.06	岡山	103	3.02	105,875	0.65
富山	7	0.21	5,775	0.04	広島	108	3.17	108,200	0.67
石川	15	0.44	12,850	0.08	香川	181	5.31	157,725	0.97
福井	23	0.68	19,337	0.12	愛媛	68	2.00	57,550	0.36
長野	16	0.47	12,750	0.08	徳島	66	1.94	70,475	0.44
山梨	2	0.06	2,400	0.02	高知	36	1.06	39,775	0.25
静岡	15	0.44	17,250	0.11	福岡	45	1.32	76,200	0.47
愛知	31	0.91	63,125	0.39	佐賀	4	0.12	2,000	0.01
岐阜	7	0.21	8,825	0.05	大分	6	0.18	3,350	0.02
滋賀	28	0.82	36,150	0.22	宮崎	2	0.06	2,150	0.01
京都	191	5.61	288,635	1.78	熊本	10	0.29	8,350	0.05
三重	35	1.03	94,316	0.58	鹿児島	1	0.03	1,800	0.01
和歌山	96	2.82	109,225	0.67	外国	5	0.14	19,250	0.12
奈良	83	2.44	89,500	0.55	合 計	3,406	100.00	16,200,000	100.00

(ハ) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
日本パルプ工業(株)	東京都千代田区丸ノ内1-4	額面普通株式 6,126,277	37.82
中 村 雄 太 郎		〃 1,260,000	7.78
中 村 庸 一 郎		〃 740,030	4.57
中 村 健 二 郎		〃 539,902	3.33
大和証券(株)大阪支店	大阪市東区今橋 2-1	〃 420,000	2.59
中 村 正 三 郎		〃 413,715	2.55
中 村 確 四 郎		〃 412,911	2.55
中 村 菊 子		〃 167,722	1.03
桜 護 謨 (株)	東京都渋谷区笹塚 1-48	〃 138,900	0.86
三井信託銀行(株)大阪 支店	大阪市東区高麗橋 2 の 1	〃 127,500	0.79
計		〃 10,346,957	63.87

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定期株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 —
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、
 500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満単
 一株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 1枚20円
 〔株主名義書換〕 取扱所 大阪市東区北浜1-6
 (北浜野村ビル) 大阪証券代行株式会社 本社営業
 所、取次所 大阪証券代行株式会社全国各支社
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 大阪市において発行する日本経
 済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月
大日本セロファン	最 高	161円	174円	179円	167円	173円	158円
株式会社 株 式	最 低	130円	149円	158円	143円	145円	143円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
62期	37.5	3円	63期	37.11	3円	64期	38.5	旧株 3円 新株 1.52円

注 最高、最低株価は大阪証券取引所における各月の最終値により算出した。

(6) 役員の略歴及び株式

(昭和38年8月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	中村 庸一郎 (明治29年5月20日生)	大正11年専修大学卒業、昭和10年桜護謨株式会社取締役社長に就任、19年当社取締役社長に就任、22年当社取締役社長を辞任、26年当社取締役会長に就任、昭和産業株式会社取締役に就任、30年桜物産株式会社取締役会長に就任	額面普通株式 740,030 株
取締役社長	山本 忠一 (明治33年1月15日生)	大正11年東京商科大学高商科卒業、王子製紙株式会社入社、昭和14年日本パルプ工業株式会社日南工場次長、18年王子製紙株式会社苫小牧工場次長、21年日本パルプ工業株式会社日南工場長、同社取締役に就任、22年同社常務取締役に就任、28年同社専務取締役に就任、30年当社取締役社長に就任(現)、38年東洋合成フィルム株式会社取締役に就任	〃 125,000
専務取締役	菱 岩 吉 (明治33年12月7日生)	大正13年東京商科大学卒業、株式会社住友銀行入社、昭和26年同社第二審査部長、29年同社本店支配人、同社常任監査役に就任、30年当社専務取締役に就任、桜物産株式会社監査役に就任	〃 11,250
専務取締役	中川 英雄 (明治36年6月19日生)	昭和3年明治大学商学部卒業、4年王子製紙株式会社入社、20年日本パルプ工業株式会社へ転勤、31年同社取締役に就任、33年当社専務取締役に就任(現)、38年日パ包装資材株式会社取締役に就任(現)、東洋合成フィルム株式会社監査役に就任	〃 31,500
常務取締役	中村 雄太郎 (大正12年2月20日生)	昭和19年東京帝国大学経済学部経済科卒業、21年当社取締役に就任、24年当社常務取締役に就任、30年桜物産株式会社専務取締役に就任、38年日本化工製紙株式会社取締役に就任	〃 1,260,000
常務取締役 (総務部長)	亀岡 周平 (明治40年12月9日生)	大正14年東京府立第一商業学校卒業、王子製紙株式会社入社、昭和22年日本パルプ工業株式会社入社、30年当社常務取締役に就任(現)、31年桜物産株式会社取締役に就任(現)、36年ナニワ包装資材株式会社取締役に就任	〃 54,000
常務取締役	市岡 善市 (明治38年3月14日生)	昭和2年早稲田専門商科二年中退、31年日本パルプ工業株式会社名古屋営業所長、33年当社入社、34年営業部長代理兼大阪営業事務所長、35年当社取締役に就任、37年当社常務取締役に就任	〃 9,000
取締役	太田 武雄 (明治28年2月18日生)	大正6年東京高等工業学校機械科卒業、王子製紙株式会社入社、昭和16年同社江別工場長、28年日本パルプ工業株式会社取締役社長に就任、32年当社相談役に就任、35年当社取締役に就任	〃 40,000
取締役	多賀 清右衛門 (明治42年11月1日生)	昭和3年三重県立工業学校卒業、昭和化学工業所入所、6年当社入社、12年現業課長、22年当社取締役高槻工場長に就任、30年当社監査役に就任、34年当社取締役に就任(現)、38年日本化工製紙常務取締役に就任	〃 9,608
取締役	吉田 貞光 (明治40年4月19日生)	昭和6年東京帝国大学工学部機械工学科卒業、専売局技手に就任、29年日本専売公社高槻工場長に就任、30年日本専売公社機械製作所長に就任、34年当社入社、36年当社取締役に就任	〃 18,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (高槻地区 駐在役員 兼高槻工 場長)	札 三 男 (明治45年5月30日生)	昭和10年東京商科大学商学専門部卒業、北鮮製紙化学工業株式会社入社、21年日本パルプ工業株式会社入社、35年同社日南工場総務部長に就任、36年当社取締役に就任	額面普通株式 4,000 株
取締役 (東京支社長)	佐 藤 正 雄 (明治38年1月12日生)	昭和4年東京商科大学卒業、王子製紙株式会社入社、21年十條製紙株式会社入社、33年同社本社経理部長、35年同社監査役に就任、36年当社取締役に就任(現)、38年日本化工製紙株式会社監査役に就任	〃 2,250
監査役	佐々木 千代雄 (明治35年7月1日生)	大正15年慶応義塾大学経済学部卒業、王子製紙株式会社入社、昭和14年日本パルプ工業株式会社へ転勤、22年同社取締役に就任、23年同社常務取締役に就任、28年同社専務取締役に就任、30年当社監査役に就任	〃 10,000
監査役	海 老 沢 宏 (明治34年8月19日生)	昭和2年法政大学経済学部経済科卒業、王子製紙株式会社入社、27年日本パルプ工業株式会社企画部次長、28年同社審議室参与、31年当社監査役に就任、38年当社監査役に就任	〃 4,500
監査役	小 口 春 司 (明治37年2月23日生)	昭和2年東京商科大学商学専門部卒業、王子製紙株式会社入社、22年日本パルプ工業株式会社入社、26年同社日南工場次長、30年当社専務取締役に就任、桜物産株式会社取締役社長に就任、33年当社取締役に就任、36年当社監査役に就任	〃 13,000
計	15 名		〃 2,332,138

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和38年5月31日現在)

摘 要	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与額
	人	才	年	円
事務職員 { 男	190	29.9	6.5	36,884
女	42	24.11	3.7	19,292
現業職員 { 男	890	27.10	6.11	31,464
女	152	23.10	5.3	19,098
計又は平均	1,274	27.7	6.1	30,409

- 注 1 平均給与額は、5月実支給額で基準外賃金を含み賞与は含まない。
2 休職者、嘱託、臨時員(44人、男32人、女12人)を除く。
3 労働組合の状況、特記すべき事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

現在事業の内容は、セロファン、ポリエチレン・ラミネート紙、グリュ－ラミネート紙の製造加工販売であるが、来期からは合成樹脂容器も製造、販売の態勢に入り、更に今後は各種合成フィルムの研究、製造により透明美麗包装資材の総合メーカーを目指している。

主 要 製 品

○普通セロファン(チエリファン)

特色としては、透明性、光沢性、防塵性、染色性、印刷適性、柔軟性にすぐれている。

用途別にみると食品包装 48 %、菓子類 31 %、薬品 7 %、繊維 6 %、その他雑貨、電器機械等となつて

○防湿セロファン(ネオ・チエリファン)

普通セロファンに樹脂加工を施したもので、普通セロファンの特色に加えて、すぐれた防湿性と熱接着性をもち、自動包装の発達により用途は多様化し、需要は年々増大している。

用途別にみると食品包装 38 %、菓子類 34 %、タバコ包装 15 %、繊維 6 %、その他薬品関係等に使用されている。

○ポリエチレン・ラミネート紙(チエリコート)

セロファン、洋紙、アルミ箔等にポリエチレン樹脂を溶融圧着加工したもので品質特性にすぐれ近代感覚にマッチし、理想的な美麗包装資材として、需要は増加の一方である。

用途は食品包装 53 %、菓子類 41 %で大半を占めており、その他薬品関係に使用されている。

○グリュ－ラミネート紙(チエリ・ブライツ)

当期より製造販売されたチエリ・ブライツはセロファンを主体として性質の異なつたアルミ箔、洋紙、その他の各種包装用フィルムを特殊な接着剤で張合した複合多層特殊美麗包装紙で、特に重量包装に適しており、今後需要は飛躍的に増加するものと期待されている。

用途は食品包装、菓子類の他にデコレーションとしても用いられている。

これら製品の当社売上に占めるウエイトは第 64 期の売上高でみると

普通セロファン 36 %、防湿セロファン 43 %、ポリエチレン・ラミネート紙 19 %、グリュ－ラミネート紙 2 %

となつている。

2 設備の状況

(1) 設 備

(イ) 生 産 設 備

(昭和 38 年 5 月 31 日現在)

	高 槻 工 場 (大阪府高槻市)	名 古 屋 工 場 (愛知県名古屋市)	芥 川 工 場 (大阪府高槻市)	合 計
主 要 設 備	浸 漬 装 置 1 式 連続アルセル製 造装置 1 基 硫 化 溶 解 機 8 台	連続アルセル製 造装置 2 基 硫 化 機、熔解機 各 3 台 連 続 老 成 装 置 1 式	A コ ー タ ー 6 台 ラミネートマシ ン 6 台 グルーラミネ ートマシン 1 台 シーデングマシ ン 1 台 真 空 成 型 機 1 台 巻取機等仕上機 27 台 ボ イ ラ ー 2 基 受電、給水設備 1 式	
抄 造 機 7 台	抄 造 機 4 台			
防 湿 加 工 機 3 台	防 湿 加 工 機 2 台			
溶 剤 回 収 装 置 1 式	溶 剤 回 収 装 置 1 式			
巻取機等仕上機 27 台	巻取機等仕上機 18 台			
ボ イ ラ ー 4 基	ボ イ ラ ー 4 基			
受電、冷凍、水処 理設備 1 式	受電、冷凍、水処 理設備 1 式			
月 産 設 備 能 力	普通セロファン 30,500 連	普通セロファン 34,500 連	ポリエチレン・ラミ ネート紙 10,600,000 平方米	
	防湿セロファン 13,000 連	防湿セロファン 19,000 連	グリュ－ラミネ ート紙 1,800,000 平方米	
土 地(平方米)	63,343	37,545	21,793	122,681
建 物(平方米)	17,563	18,437	5,337	41,337

	高 槻 工 場 (大阪府高槻市)	名 古 屋 工 場 (愛知県名古屋市)	芥 川 工 場 (大阪府高槻市)	合 計
有形固定資産帳簿価額				
建 物	218,122	222,179	67,820	508,121
構 築 物	13,496	25,042	8,435	46,973
機械及び装置	457,790	806,738	149,103	1,413,631
車輛運搬具	1,656	1,237	1,127	4,020
工具・器具備品	16,461	14,353	6,102	36,916
土 地	18,060	10,151	6,388	34,599
計(千円)	725,585	1,079,700	238,975	2,044,260
従業員数(人)	411	357	274	1,042

(ロ) その他の設備

(昭和38年5月31日現在)

	土 地	建 物	有形固定資産帳簿価額	従業員数
	平方メートル	平方メートル	千円	人
本 社 (大阪府高槻市)	—	5,229 (1,549)	92,441	212
東 京 支 社 (東京都中央区)	—	(135)	1,191	20
合 計	—	5,229 (1,684)	93,632	232

- (イ)(ロ)の注 1 有形固定資産帳簿価額は、昭和38年5月31日現在のものゝ建設仮勘定は含まない。
2 賃借関係 本社事務所 1,549平方メートルは北浜建物(株)より賃借している。
東京 〃 135平方メートルは教文館(株)より賃借している。
3 機械設備は全部稼働している。

(2) 設備の新設拡充もしくは、改修またはそれらの計画

事業所名	工 事 の 内 容		所要資金 千円	着手予定 年 月	完成予定 年 月	資金調達の方法
	工 事 名	工 事 の 目 的				
高 槻 工 場	防湿加工機改造	増産・合理化	51,000	38年6月	38年8月	借入金, 自己資金
芥 川 工 場	特高受電設備新設	受電能力向上	37,000	38年5月	38年12月	〃
	ポリエチレン・ラミネーター増設	増産	41,000	38年8月	38年10月	〃
	グリニャーラミネーター増設	〃	24,000	38年4月	38年10月	〃
研 究 所	研究設備増強	一般研究の充実	24,000	38年9月	38年11月	〃
所 要 資 金 の 合 計			177,000			

第 3 営 業 の 状 況

1 生 産 能 力

区 分	単 位	第 63 期		第 64 期	
		設 備	稼 働	設 備	稼 働
普通セロファン	連/月	65,000	62,000	65,000	62,000
防湿セロファン	〃	32,000	28,000	32,000	30,000
計	〃	65,000	62,000	65,000	62,000
ポリエチレン・ラミネート紙	平方米/月	8,000,000	6,300,000	10,600,000	8,500,000
グリュールラミネート紙	〃	—	—	1,800,000	1,300,000

- 注 1 普通セロファン、防湿セロファン共、高槻、名古屋両工場合計である。
 2 防湿セロファンは普通セロファンに防湿加工を施したものであつてその生産連数 30,000 連は、普通セロファンに含まれている 30,000 連を加工したものである。
 3 生産能力算定方式
 月間整備日数 3～4 日、運転日数 26～27 日
 連数/時×稼働時間/×稼働日数×台数＝生産高

2 生 産 実 績

(1) 最近の生産概況

セロファン部門では前期に引続き、自主操短を実施したが、生産性及び生産技術の向上により市場の要求充足に努めた結果、第 64 期は前期比 8.3 % 増の 367,101 連の生産量をあげた。

ポリエチレン・ラミネート部門ではラミネーターの増設旺盛な需要により前期比 19.6 % 増の 29,377 千 m² と大幅な増産になった。又今期より生産を開始したグリュールラミネートは 1,745 千 m² の生産量をあげ今後益々増加する状態である。

(2) 期別生産実績

区 分	単 位	前 期			当 期		
		合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
普通セロファン	連	183,874	30,646	%	197,902	32,984	%
防湿セロファン	千 円	778,766	129,794	90.1	799,550	133,259	103.1
計	千 円	155,065	25,844	92.3	169,199	28,200	94.0
	連	952,012	158,669	91.1	984,817	164,136	98.7
ポリエチレンラミネート	千 円	338,939	56,490	65.0	367,101	61,184	57.6
紙	平方米	1,730,778	288,463	—	1,784,367	297,395	22.4
グリュールラミネート	千 円	24,553,386	4,092,231	—	29,377,488	4,896,248	—
	平方米	362,054	60,342	—	417,704	69,617	—
合 計	千 円	—	—	—	1,745,060	290,843	—
	千 円	—	—	—	39,749	6,625	—
	千 円	2,092,832	348,805	—	2,241,820	373,637	—

注 1 生産金額は販売価格によつてゐる。

2 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{稼働能力}} \times 100$

3 主 要 原 材 料

(1) 入手使用在庫量の状況

原 材 料 名	単 位	(37.12. 1～38. 5. 30)			
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
パ ー 性 曹 達 素	吨	203	5,928	5,871	260
苛 二 硫 化 炭	〃	121	3,747	3,749	119
硫 酸 炭	〃	78	1,613	1,619	72
柔 軟 炭 酸 剂	〃	285	6,818	6,800	303
石 炭 油 品	〃	30	823	826	27
重 工 用 原 料 薬 品	〃	335	4,906	5,026	215
	軒	132	6,882	6,838	176
	吨	28	447	441	34

原 材 料 名	単 位	(37.12. 1~38. 5. 30)			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
ポ リ エ チ レ ン	屯	14	875	834	55

(2) 価 格 の 推 移

	パ ル プ (屯)	苛 性 曹 達 (屯)	硫 酸 98 % (屯)	石 炭 (屯)	重 油 (軒)	ポリエチレン (屯)
37年 12月	63,000	25,000	8,200	5,480	7,400	155,000
38年 1月	62,500	25,000	8,200	5,500	7,400	152,000
2月	62,500	25,000	8,200	5,490	7,400	152,000
3月	62,500	25,000	8,200	5,500	7,400	152,000
4月	62,500	26,000	8,200	5,300	7,300	152,000
5月	62,500	26,000	8,200	5,300	7,300	152,000

注 上記価格は当社における購入価格の月中平均である。

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

製品の性質上受注生産ではないが、輸出等製品の規格によつては注文生産しているものもある。

(2) 生 産 計 画

区 分	単 位	38年 6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
普通セロファン	連	57,169	60,257	56,833	60,326	63,190	61,801	359,576
防湿セロファン	〃	26,837	26,878	25,458	27,663	27,364	29,429	163,629
合 計	〃	57,169	60,257	56,833	60,326	63,190	61,801	359,576
ポリエチレン・ラミネート紙	平方米	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,900,000	7,500,000	40,000,000
グリュースラミネート紙	〃	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,500,000	7,000,000
成型容器	屯	2.06	4.12	4.12	12.36	12.36	12.36	47.38

注 1 普通セロファン、防湿セロファン共生産連数は高槻、名古屋両工場合計である。

2 防湿セロファンの生産連数は普通セロファンの生産連数に含まれている原紙を防湿加工したものである。

3 ポリエチレン・ラミネート紙の生産連数の内には、普通セロファンをポリ加工したもの12,000連(6,000,000平方米)を含む。

4 グリュースラミネート紙の生産連数の内には、普通セロファンを加工したもの2,600連(1,300,000平方米)を含む。

5 販 売 実 績

販売方法としては、内需については総代理店桜物産株式会社(本社は東京、支店は大阪、営業所は名古屋、福岡、札幌、仙台にある)を通じて行なう代理店販売方式を採用し、輸出は貿易商を通じて行なっている。

(1) 販 売 実 績

	前 期(第 63 期)				当 期(第 64 期)			
	数 量	金 額	月 平 均	%	数 量	金 額	月 平 均	%
内 需								
普通セロファン	連 137,135	千円 597,177	連 22,856 千円 99,529		連 163,178	千円 659,260	連 27,196 千円 109,877	
防湿セロファン	連 139,445	千円 862,788	連 23,241 千円 143,798	71.2	連 151,561	千円 882,156	連 25,260 千円 147,026	69.9
計	連 276,580	千円 1,459,965	連 46,097 千円 243,327		連 314,739	千円 1,541,416	連 52,456 千円 256,903	

	前 期(第 63 期)				当 期(第 64 期)			
	数 量	金 額	月 平 均	%	数 量	金 額	月 平 均	%
輸 出								
普 通 セ ロ フ ァ ン	連 42,186	千円 162,305	連 7,031 千円 27,051		連 37,717	千円 129,770	連 6,286 千円 21,629	
防 湿 セ ロ フ ァ ン	11,460	63,684	連 1,910 千円 10,614	11.0	14,766	79,088	連 2,461 千円 13,181	9.5
計	53,646	225,989	連 8,941 千円 37,665		52,483	208,858	連 8,747 千円 34,810	
合 計	330,226	1,685,954	連 55,038 千円 280,992	82.2	367,222	1,750,274	連 61,203 千円 291,713	79.4
ポリエチレン・ラミネート紙	m ² 24,825,634	366,068	m ² 4,137,606 千円 61,011	17.8	m ² 29,258,461	416,012	m ² 4,876,410 千円 69,335	18.9
グリー・ラミネート紙	—	—	—	—	m ² 1,723,806	39,265	m ² 287,301 千円 6,544	1.7
総 計		2,052,022	千円 342,033	100.0		2,205,551	千円 367,592	100.0

注 販売金額は値引及び戻り高を控除したものである。

(2) 価 格 の 推 移

(一連当り 単位：円)

月 別	内 需		輸 出	
	普通セロファン (無色)	防湿セロファン (無色)	普通セロファン (無色)	防湿セロファン (無色)
昭和 37年 12月	4,400	6,500	3,550	5,350
38年 1月	4,400	6,500	3,350	5,250
2月	4,200	6,200	3,400	5,100
3月	4,200	6,200	3,800	5,550
4月	4,200	6,200	3,400	5,550
5月	4,300	6,300	3,350	5,500

注 内需売価は # 300 A級品の基準売価である。
輸出売価は仕向先別に異なるが、平均売価である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和 38 年 8 月 12 日

大日本セロファン株式会社

取締役社長 山 本 忠 一 殿

大阪市東区安土町 2 丁目 12 トヤマビル

公 認 会 計 士 近 山 仁 郎 ㊞

私は、貴社と利害関係のない公認会計士として、貴社の有価証券報告書に記載されている昭和 38 年 5 月 31 日に終る事業年度にかかる財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、及び付属明細表を監査しました。

この監査を行なうに当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に従い、正規の監査手続及び、私が必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果これらの財務諸表の諸項目は下記の点を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前期と同一の基準により処理されていること並びにその表示は法令の定めるところに従っていることを認めました。

前々期に引当計上した従業員賞与 20,000 千円を引きつづいて当期末にも負債に計上していますが、これは費用の引当でなく利益の留保と認められます。従つて繰越利益剰余金が 20,000 千円 過小に、負債が同額だけ過大に表示されています。

上記の点がありますが、総合的にみればこれらの財務諸表は貴社の昭和 38 年 5 月 31 日に終る事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと私は認めます。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

勘定科目	第 63 期 (37.11.30)			第 64 期 (38.5.31)			差引増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部							
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現金及び預金*1		727,552			846,471		118,919
2 受取手形*2		61,467			44,105		△ 17,362
3 関係会社受取手形*2		119,488			173,263		53,775
4 売掛金		44,681			47,581		2,900
5 関係会社売掛金		396,452			421,842		25,390
6 製成品		97,500			95,504		△ 1,996
7 半製品		33,977			41,786		7,809
8 原材料		59,571			82,798		23,227
9 仕掛品		11,957			10,903		△ 1,054
10 貯蔵品		19,605			19,183		△ 422
11 前払費用		44,556			48,914		4,358
12 未収入金		8,141			10,512		2,371
13 役員及び従業員に対する短期債権		3,268			3,294		26
14 短期貸付金		2,079			479		△ 1,600
15 その他		3,715			8,379		4,664
合 計		1,634,009			1,855,014		221,005
貸倒引当金		22,750			22,750		—
差引流動資産合計		1,611,259	35.9		1,832,264	38.0	221,005
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産*3,4							
1 建物	720,078			728,230			
減価償却引当金	180,888	539,190		200,765	527,465		△ 11,725
2 構築物	59,123			70,400			
減価償却引当金	20,396	38,727		22,838	47,562		8,835
3 機械及び装置	2,706,314			2,822,904			
減価償却引当金	1,201,702	1,504,612		1,362,771	1,460,133		△ 44,479
4 車輻運搬具	13,375			15,158			
減価償却引当金	7,986	5,389		8,486	6,672		1,283
5 工具器具備品	95,293			118,882			
減価償却引当金	51,103	44,190		57,421	61,461		17,271
6 土地		40,010			34,599		△ 5,411
7 建設仮勘定		239,093			249,592		10,499
有形固定資産合計		2,411,211	53.7		2,387,484	49.5	△ 23,727
(2) 無形固定資産							
1 特許権		477			442		△ 35
2 電話施設利用権		1,404			1,404		—
3 ガス設備利用権		213			579		366
無形固定資産合計		2,094	0.1		2,425	0.1	331
(3) 投 資 資 産							
1 投資有価証券		154,865			301,292		146,427
2 関係会社株式		61,575			61,575		—
3 長期貸付金		14,640			12,440		△ 2,200
4 関係会社長期貸付金		126,485			113,985		△ 12,500
5 退職給与引当特定資産		29,360			32,592		3,232
6 その他投資		78,550			79,702		1,152
投 資 合 計		465,475	10.3		601,586	12.4	136,111

勘 定 科 目	第 63 期 (37.11.30)			第 64 期 (38. 5.31)			差引増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
固 定 資 産 合 計		2,878,780	64.1		2,991,495	62.0	112,715
資 産 合 計		4,490,039	100.0		4,823,759	100.0	333,720
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形*5		1,371,059			1,382,655		11,596
2 関 係 会 社 支 払 手 形		6,519			50,070		43,551
3 買 掛 金		223,024			183,928		△ 39,096
4 短 期 借 入 金(一部担保付)		193,500			210,500		17,000
5 1年以内に返済予定の長期 借 入 金(担 保 付)		401,747			442,779		41,032
6 未 払 金		50,588			28,124		△ 22,464
7 未 払 費 用		31,329			31,411		82
8 預 り 金		3,060			2,643		△ 417
9 価 格 変 動 準 備 金*6		16,500			16,500		—
10 納 税 引 当 金		13,299			23,366		10,067
11 そ の 他 の 流 動 負 債		5,195			17,550		12,355
流 動 負 債 合 計		2,315,820	51.6		2,389,526	49.5	73,706
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金(担保付)		1,112,720			1,076,353		△ 36,367
2 関 係 会 社 長 期 借 入 金		96,267			96,267		—
3 退 職 給 与 引 当 金		108,962			118,880		9,918
固 定 負 債 合 計		1,317,949	29.3		1,291,500	26.8	△ 26,449
負 債 合 計		3,633,769	80.9		3,681,026	76.3	47,257
資 本 の 部							
I 資 本 金	株	540,000	12.0	株	810,000	16.8	270,000
(授 権 株 式 数)	43,200,000			43,200,000			
(発 行 株 式 数)	10,800,000			16,200,000			
(未 発 行 株 式 数)	32,400,000			27,000,000			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 再 評 価 積 立 金		90,424			90,424		—
資 本 剰 余 金 合 計		90,424	2.1		90,424	1.9	—
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		29,800			33,800		4,000
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 積 立 金	67,000			70,500			
2 設 備 合 理 化 特 別 償 却 積 立 金	45,000	112,000		45,000	115,500		3,500
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,681			37,256			
2 当 期 純 利 益	79,365	84,046		55,753	93,009		8,963
利 益 剰 余 金 合 計		225,846	5.0		242,309	5.0	16,463
資 本 合 計		856,270	19.1		1,142,733	23.7	286,463
負 債 及 び 資 本 合 計		4,490,039	100.0		4,823,759	100.0	333,720

脚 注

第63期 昭和37年11月30日

*1 この内定期預金 16,000千円は短期借入金 16,000千円の担保に供している。

*2 受取手形割引高 160,571千円
関係会社受取手形割引高 783,990千円

*3 この内本社、大阪営業所、高槻工場、名古屋工場、芥川工場は夫々工場財団を設定しており、短期借入金 107,500 千円、長期借入金 1,205,100千円の担保に供しており、尚社宅建物の内 139,066 千円は長期借入金 113,367 千円の担保に供している。

*4 土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産のうちには、資産再評価法により、第1次(昭和25年1月1日)第3次(昭和28年12月1日)においてそれぞれ再評価された金額が含まれている。

昭和28年12月1日に次の通り最低限度以上の再評価を実施した。

- 1 要再評価資産の再評価前の簿価総額 363,295千円
- 2 要再評価資産の再評価後の簿価総額 455,689千円
- 3 要再評価資産の再評価限度額の合計額 455,799千円

*5 支払手形の内建設関係は 487,691 千円である。

*6 価格変動準備金法定繰入限度額の74%である。

第64期 昭和38年5月31日

*1 この内定期預金 16,000千円は短期借入金 16,000千円の担保に供している。

*2 受取手形割引高 182,706千円
関係会社受取手形割引高 893,104千円

*3 この内本社、高槻工場、名古屋工場、芥川工場はそれぞれ工場財団を設定しており、短期借入金 104,500 千円、長期借入金 1,290,100 千円の担保に供しており、尚社宅建物の内 134,148 千円は長期借入金 112,632 千円の担保に供している。

*4 同 左

*5 支払手形の内建設関係は 407,249 千円である。

*6 価格変動準備金法定繰入限度額の68%である。

(2) 損益計算書

勘定科目	第 63 期 (37.6.1~37.11.30)		第 64 期 (37.12.1~38.5.31)		差引増減 (△)
	金 額	売上高に対する比率	金 額	売上高に対する比率	
I 売上高	千円 (2,052,022)	% 100.0	千円 (2,205,551)	% 100.0	千円 (153,529)
1 製品総売上高*1,2	2,086,325		2,245,076		158,751
2 製品売上値引及び戻り高	34,303		39,525		5,222
II 売上原価	(1,643,774)	80.1	(1,756,288)	79.6	(112,514)
1 製品期首棚卸高*3,4	64,159		97,500		33,341
2 当期製品製造原価	1,677,097		1,754,292		77,195
3 製品期末棚卸高*3,4	97,500		95,504		△ 1,996
4 物品税	18		—		△ 18
売上総利益	((408,248))	19.9	((449,263))	20.4	((41,015))
III 一般管理費及び販売費	(240,704)	11.7	(252,316)	11.5	(11,612)
1 役員報酬	12,250		12,820		570
2 給料・賃金	29,919		31,160		1,241
3 嘱託料・雑給	2,754		2,832		78
4 賞与・手当	27,581		25,349		△ 2,232
5 退職引当金*5	1,972		5,677		3,705
6 福利費	7,220		6,978		△ 242
7 旅費	17,674		12,502		△ 5,172
8 交際費	17,021		12,131		△ 4,890
9 通信費	7,153		6,837		△ 316
10 保険料	297		392		95

勘 定 科 目	第 63 期 (37.6.1~37.11.30)		第 64期 (37.12.1~38.5.31)		差 引 増 減 (△)
	金 額	売上高に対 する比率	金 額	売上高に対 する比率	
	千円	%	千円	%	千円
11 借 家 地 料	3,754		14,636		10,882
12 消 耗 工 具 器 具 備 品 費	793		1,574		781
13 事 務 用 消 耗 品 費	767		864		97
14 図 書 印 刷 費	3,449		2,256		△ 1,193
15 研 究 費	10,950		9,987		△ 963
16 修 繕 費	1,237		1,901		664
17 減 価 償 却 費	6,360		8,700		2,340
18 租 税 公 課*6	1,455		1,727		272
19 広 告 宣 伝 費	9,530		8,667		△ 863
20 荷 造 発 送 費	72,731		80,161		7,430
21 雑 費	5,837		5,165		△ 672
営 業 利 益	((167,544))	8.2	((196,947))	8.9	((29,403))
Ⅳ 営 業 外 収 益	(53,377)	2.6	(37,863)	1.7	(△ 15,514)
1 受 取 利 息	29,587		15,990		△ 13,597
2 受 取 配 当 金	1,963		3,184		1,221
3 作 業 屑 売 却 益	10,527		10,358		△ 169
4 原 価 差 額 益	7,251		968		△ 6,283
5 不 用 品 売 却 益	—		2,507		2,507
6 雑 益	4,049		4,856		807
当 期 総 利 益	((220,921))	10.8	((234,810))	10.6	((13,889))
Ⅴ 営 業 外 費 用	(141,556)	6.9	(179,057)	8.1	(37,501)
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	119,369		144,817		25,448
2 事 業 税	13,000		13,000		—
3 棚 卸 資 産 売 却 損	—		1,406		1,406
4 特 別 減 価 償 却 費	3,494		5,603		2,109
5 新 株 式 発 行 費 用	—		4,606		4,606
6 試 運 転 費 用	—		7,150		7,150
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,400		—		△ 1,400
8 不 用 品 売 却 損	303		—		△ 303
9 雑 損	3,990		2,475		△ 1,515
当 期 純 利 益	((79,365))	3.9	((55,753))	2.5	((23,612))

脚 注

第 63 期 (37.11.30)

- *1 この内関係会社に対する売上高1,521,601千円で総売上高に対して72.9%に相当する。
- *2 この内、自家用としてポリエチレンラミネート用セロファン原紙売上38,862千円を含む。
- *3 実地棚卸法を総平均法による帳簿棚卸法とを併用、評価基準は原価法である。
- *4 製品期首棚卸高及び期末棚卸高に作業屑は含まない。
- *5 退職引当金は製造費用に算入されているものを含めて法定繰入限度額まで引当てている。
- *6 租税公課の内409千円は固定資産税である。
- *7 事業税13,000千円は全額当期引当額である。

第 64 期 (38.5.31)

- *1 この内関係会社に対する売上高は1,634,358千円で総売上高に対して74.1%に相当する。
- *2 この内、自家用としてラミネート用セロファン原紙売上47,341千円を含む。
- *3 同 左
- *4 同 左
- *5 同 左
- *6 租税公課の内475千円は固定資産税である。
- *7 事業税13,000千円は全額当期引当額である。

(付表) 製造原価明細表

勘 定 科 目	第 63 期 (37.6.1~37.11.30)		第 64 期 (37.12.1~38.5.31)		差 引 増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I 材 料 費	千円	%	千円	%	千円
1 原材料及び貯蔵品期首棚卸高	85,586		79,176		△ 6,410
2 原材料及び貯蔵品当期仕入高	1,098,450		1,214,211		115,761
計	1,184,036		1,293,387		109,351
3 原材料及び貯蔵品期末棚卸高	79,176		101,981		22,805
材 料 費 計	1,104,860	65.6	1,191,406	67.6	86,546
II 労 務 費					
1 給 料 ・ 賃 金	124,964		127,848		2,884
2 嘱 託 料 ・ 雑 給	4,674		3,651		△ 1,023
3 賞 与 ・ 手 当	104,497		100,248		△ 4,249
4 退 職 引 当 金	6,590		7,910		1,320
5 福 利 費	34,237		36,512		2,275
労 務 費 計	274,962	16.3	276,169	15.7	1,207
III 経 費					
1 電 力 費	45,161		46,069		908
2 運 賃 費	111		49		△ 62
3 旅 費 交 通 費	4,700		2,769		△ 1,931
4 修 繕 費	46,274		26,641		△ 19,633
5 保 険 費	8,100		8,220		120
6 通 信 費	2,164		2,434		270
7 租 税 公 課	8,983		9,853		870
8 交 際 費	1,806		2,006		200
9 図 書 印 刷 費	985		830		△ 155
10 事 務 用 消 耗 品 費	1,568		1,431		△ 137
11 減 価 償 却 費	182,444		189,190		6,746
12 雑 費	1,070		3,980		2,910
経 費 計	303,366	18.1	293,472	16.7	△ 9,894
当 期 製 造 総 費 用	1,683,188	100.0	1,761,047	100.0	77,859
仕 掛 品 及 び 半 製 品 期 首 棚 卸 高	39,843		45,934		6,091
合 計	1,723,031		1,806,981		83,950
仕 掛 品 及 び 半 製 品 期 末 棚 卸 高	45,934		52,689		6,755
当 期 製 品 製 造 原 価	1,677,097		1,754,292		77,195

脚 注

- 1 原材料、貯蔵品、仕掛品及び半製品の棚卸方法は、総平均法による帳簿棚卸法と実地棚卸法との併用であり、評価基準は原価法である。
- 2 租税公課の内、固定資産税は第63期8,218千円、第64期9,676千円である。
- 3 製造原価計算方法は、総理庁令第14号による総合原価計算をとっている。

(3) 剰余金計算書

摘 要	第 63 期 (37.6.1~37.11.30)			第 64 期 (37.12.1~38.5.31)			差引増減 (△)
	金	額		金	額		金 額
利 益 剰 余 金 の 部	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 前期未処分利益剰余金額			91,756			84,046	△ 7,710
(2) 前期利益剰余金処分額							
1 利 益 準 備 金		4,500			4,000		
2 税		41,000			35,500		

摘 要	第 63 期 (37. 6. 1～37. 11. 30)			第 64 期 (37. 12. 1～38. 5. 31)			差引増減 (△)
	金 額			金 額			金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 配 当 金		32,400			32,400		
4 役 員 賞 与 金		3,300			3,000		
5 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	5,000	5,000	86,200	3,500	3,500	78,400△	7,800
繰越利益剰余金			5,556			5,646	90
(3) 繰越利益剰余金増加高							
土 地 売 却 益		—	—		35,482	35,482	35,482
(4) 繰越利益剰余金減少高							
固 定 資 産 廃 却 損		875	875		3,872	3,872	2,997
繰越利益剰余金期末残高			4,681			37,256	32,575
(5) 当 期 純 利 益			79,365			55,753△	23,612
当期末処分利益剰余金			84,046			93,009	8,963
資 本 剰 余 金 の 部	貸借対照表の資本剰余金の部参照						

脚 注

1 利益準備金及び任意積立金の項は、前期利益剰余金の処分による繰入額以外の変動がないため、規則第77条の2の規定により省略する。

(4) 剰余金処分計算書

摘 要	第 63 期 (37. 6. 1～37. 11. 30)		第 64 期 (37. 12. 1～38. 5. 31)		差 引 増 減 (△)
	金 額		金 額		金 額
		千円		千円	千円
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高		4,681		37,256	32,575
2 当 期 純 利 益		79,365		55,753	△ 23,612
合 計		84,046		93,009	△ 8,963
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金		4,000		4,500	500
2 税 金		35,500		36,000	500
3 配 当 金		32,400		40,608	8,208
4 役 員 賞 与 金		3,000		3,000	—
5 任 意 積 立 金	3,500	3,500	3,000	3,000	△ 500
別 途 積 立 金					
合 計		78,400		87,108	8,708
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		5,646		5,901	255

脚 注 第63期剰余金処分計算書は、昭和38年1月30日、第64期同計算書は昭和38年7月29日開催の定時株主総会において承認済である。

(5) 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資)

銘 柄	1 株 の 額 金	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
株 京阪セロファン(株)	50	250,000	12,500	12,500	取得価額の算定基準は移動平均法による。又貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
平井セロファン(株)	50	170,000	8,500	8,500	
(株)日本興業銀行	50	176,000	8,080	8,080	
安田信託銀行(株)	50	100,000	5,100	5,100	
大阪フィルター工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	
江 商(株)	50	40,000	2,580	2,580	
日本信託銀行(株)	50	46,000	2,300	2,300	
新日化産業(株)	50	48,000	2,220	2,220	
(株)大和銀行	50	40,000	1,800	1,800	
式					

銘柄		1株の金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株	相互セロファン(株)	500	2,400	1,200	1,200	
	今川証券(株)	50	23,100	1,155	1,155	
	(株)日進商会	500	2,250	1,125	1,125	
	(株)日本不動産銀行	500	2,000	1,000	1,000	
	その他8銘柄		31,302	2,575	2,575	
	計		937,052	53,135	53,135	
式						

銘柄		券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
社債、及び地方債、国債債	(株)教文館社債	150	150	150	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は株式と同様である。
	計	150	150	150	

種 類		取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券の券	債券	52,153	52,153	1) 割引興業債券のうち4,952千円は退職給与引当特定資産として計上せるものである。 2) 取得価格の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は株式と同様である。
	債券	45,000	45,000	
	債券	4,450	4,450	
	債券	118,350	118,350	
	債券	3,000	3,000	
	債券	30,006	30,006	
	計	252,959	252,959	

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	720,078	11,475	3,323	728,230	200,765	527,465
構築物	59,123	11,352	75	70,400	22,838	47,562
機械及び装置	2,706,314	131,531	14,941	2,822,904	1,362,771	1,460,133
車両運搬具	13,375	3,444	1,661	15,158	8,486	6,672
工具、器具備品	95,293	23,643	54	118,882	57,421	61,461
土地	40,010	366	5,777	34,599	—	34,599
建設仮勘定	239,093	192,310	181,811	249,592	—	249,592
計	3,873,286	374,121	207,642	4,039,765	1,652,281	2,387,484

注 増加のうち主なものは、機械及び装置は高槻工場「抄造機更新、スリッター増設」名古屋工場スリッター増設等である。減少の主なものは、土地・建物は大阪市東区備後町の土地・建物の売却、機械及び装置は高槻工場抄造機廃却等である。

建設仮勘定の増加額は工事進捗に伴う支払額であり、減少額は当期中の完成工事であつて建物以下本勘定の増加に見合っている。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により記載を省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	1株の 金額	期 末 残 高		貸借対照 表計上額	摘 要
			株 数	取得価額		
株 式	桜 物 産(株)	円 50	株 181,500	千円 9,075	千円 9,075	1 取得価額の算定基準は移動平均法による。又貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつている。 2 当期において増加及び減少がなかつたので前期繰越高、当期増加額及び減少額欄の記載を省略した。
	ナニワ包装資材(株)	500	60,000	30,000	30,000	
	日パ包装資材(株)	500	45,000	22,500	22,500	
	計		286,500	61,575	61,575	

注 1 桜物産(株)は当社内需セロファンの総販売代理店で、資本金 32,000 千円(発行済株式総数 640,000 株)にて当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。

2 ナニワ包装資材(株)は、セロファン、ポリエチレン・ラミネート紙の加工販売を行い、資本金 50,000 千円(発行済株式総数 100,000 株)で、当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。

3 日パ包装資材(株)は、洋紙、セロファンのポリエチレン・ラミネート加工、各種包装資材の製造販売を行い、資本金 50,000 千円(発行済株式総数 100,000 株)で、当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ヘ) 関係会社貸付金明細表(長期)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
桜 物 産(株)	5,500	—	5,500	—	利率日歩 2 銭 1 厘
ナニワ包装資材(株)	54,985	—	7,000	47,985	利率日歩 2 銭 6 厘, 返済期日は未確定
日パ包装資材(株)	66,000	—	—	66,000	利率日歩 2 銭 6 厘, 返済期日は未確定
計	126,485	—	12,500	113,985	

(ト) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	利 率	返済期日	使 途	担 保
	千円	千円	千円	千円				
(株)日 本 興 業 銀 行	18,000		12,000	(6,000) 6,000	2 銭 7 厘	38年 7 月	高槻, 名古屋工場設備	高槻, 名古屋工場財団
〃	40,000		12,000	(24,000) 28,000	〃	39年 7 月	〃	〃
〃	93,000		18,000	(36,000) 75,000	〃	40年 11 月	〃	〃
〃	30,000			30,000	年 9 分 5 厘	〃	〃	〃
〃	140,000		14,000	(28,000) 126,000	〃	41年 12 月	〃	〃
〃		70,000		(12,000) 70,000	〃	42年 12 月	〃	〃
(株)住 友 銀 行	22,500		19,000	(3,500) 3,500	2 銭 6 厘	38年 6 月	〃	〃
〃	63,500		18,000	(45,500) 45,500	〃	40年 8 月	〃	〃
〃	82,000		3,000	(36,000) 79,000	〃	40年 7 月	〃	〃
〃	53,000		6,000	(12,500) 47,000	〃	41年 4 月	〃	〃
〃	50,000	50,000		(10,000) 100,000	〃	42年 7 月	〃	〃

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率	返済期日	使 途	担 保
日 本 開 発 銀 行	千円 50,000	千円	千円 4,000	千円 (8,000) 46,000	年 8 分 7 厘	42年12月	〃	〃
〃	100,000		8,000	(16,000) 92,000	〃	43年11月	〃	〃
(株)日 本 不 動 産 銀 行	76,000		8,000	(16,000) 68,000	2 銭 8 厘	42年 8 月	〃	住友銀行支 払保証
〃	100,000			(15,000) 100,000	〃	43年 7 月	〃	高槻, 名古 屋工場財団
安 田 信 託 銀 行(株)	11,000		6,000	(5,000) 5,000	2 銭 7 厘	38年10月	芥川工場設 備	芥川工場財 団
〃	24,000		6,000	(12,000) 18,000	〃	39年11月	〃	〃
〃	20,000		3,000	(12,000) 17,000	〃	39年10月	〃	〃
〃	30,000			(8,000) 30,000	〃	41年 3 月	〃	〃
〃		40,000		(—) 40,000	〃	43年 3 月	〃	〃
住 友 信 託 銀 行(株)	15,000		10,000	(5,000) 5,000	2 銭 7 厘	38年 6 月	運 転	高槻, 名古 屋工場財団
〃	21,000		6,000	(12,000) 15,000	〃	39年 8 月	高槻, 名古 屋工場設備	〃
〃	50,000			(9,000) 50,000	〃	42年 7 月	〃	〃
(株)協 和 銀 行	18,000		9,000	(9,000) 9,000	2 銭 6 厘	39年12月	〃	〃
〃	20,000			(9,000) 20,000	2 銭 7 厘	〃	〃	〃
(元東海銀行) 中 央 信 託 銀 行(株)	44,000		6,000	(12,000) 38,000	2 銭 6 厘	41年 6 月	〃	〃
(株)日 本 勸 業 銀 行	50,000		6,000	(17,000) 44,000	2 銭 7 厘	40年11月	〃	〃
日 本 信 託 銀 行(株)	20,000			(10,000) 20,000	〃	40年 1 月	〃	〃
三 井 信 託 銀 行(株)	50,000			(9,000) 50,000	〃	42年 9 月	〃	〃
〃	50,000			(9,000) 50,000	〃	42年11月	〃	〃
住友生命保険相互会社		30,000		(6,000) 30,000	〃	40年 9 月	〃	住友銀行支 払保証
朝日生命保険相互会社	20,100		9,000	(11,100) 11,100	2 銭 8 厘	39年 4 月	〃	高槻, 名古 屋工場財団
〃	20,000		1,600	(9,600) 18,400	2 銭 7 厘	40年 2 月	運 転	債 券
〃	20,000			(3,300) 20,000	2 銭 8 厘	41年11月	高槻, 名古 屋工場設備	高槻, 名古 屋工場財団
住 宅 金 融 公 庫(高槻)	16,419		299	(350) 16,120	年 5 分 5 厘	61年 9 月	住宅資金	社 宅
〃	2,735		132	(268) 2,603	〃	48年 1 月	〃	〃
日本住宅公団(〃)	16,331		460	(920) 15,871	〃	55年 8 月	〃	〃
〃 (〃)	26,096	1,401	1,736	(1,321) 25,761	年 7 分 5 厘	57年 9 月	〃	〃
大阪府建築部(〃)	341		341	(—) 0	年 5 分 5 厘	47年 7 月	〃	〃
住宅金融公庫(名古屋)	2,703		132	(263) 2,571	〃	48年11月	〃	〃
日本住宅公団(〃)	21,539		670	(1,313) 20,869	〃	55年 7 月	〃	〃
〃 (〃)	27,203	2,095	461	(1,844) 28,837	年 7 分 5 厘	52年10月	〃	〃
合 計	1,514,467	193,496	188,831	(442,779) 1,519,132			〃	〃

注 1 ()内は内書で1年以内返済予定の為、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として掲記してある。

2 上記借入金の返済予定は38年6月以降は次の如くである。

38年6月～38年8月	102,170千円	39年6月～39年8月	110,882千円
38年9月～11月	105,770千円	39年9月～11月	105,782千円
38年12月～39年2月	120,270千円	39年12月～40年2月	115,483千円
39年3月～5月	114,569千円	40年3月～5月	97,382千円

(リ) 関係会社長期借入金明細表

借入先	期首高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期日	使途	担保
日本パルプ工業(株)	千円 96,267	千円 —	千円 —	千円 96,267	2銭2厘	未定	運転	高槻、名古屋工場財団

(ヌ) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額面株式	株	円	千円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	1)内4,500千円は昭和26年8月再評価積立金を資本に組入れたものである。 2)内日本パルプ工業株式会社持株6,126,277株である。
	無額面株式	0		0		
株式発行のない資本の額						
資本の額		810,000千円				
準備金の資本組入		資本組入額	摘 要			
		千円 45,000	昭和26年8月再評価積立金より組入れを行う。			

(ル) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
		千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産	建物	728,230	(4,676)	200,765	527,465	27.6	定率法	0	0
	構築物	70,400	2,451	22,838	47,562	32.4	〃	0	0
	機械及び装置	2,822,904	(927)	1,362,771	1,460,133	48.3	〃	0	0
	車輻運搬具	15,158	1,476	8,486	6,672	56.0	〃	0	0
	工具、器具、備品	118,882	6,365	57,421	61,461	48.3	〃	0	0
	計	3,755,574	(5,603)	1,652,281	2,103,293			0	0
無形固定資産	特許権	1,684	35	1,242	442	73.8	定額法	0	0
	電話施設利用権	1,405	—	—	1,405	—	〃	0	0
	上水道施設利用権	387	12	12	375	3.1	〃	0	0
	ガス施設利用権	306	10	103	203	33.7	〃	0	0
	計	3,782	57	1,357	2,425			0	0
合 計		3,759,356	(5,603)	1,653,638	2,105,718			0	0

注 当期償却費欄の()は租税特別措置法に基く特別償却費であつて内書である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

摘 要				金 額	摘 要				金 額
現 座 預 金	金 金 金	金 金 金	金 金 金	千円 1,370 156,436 155,500	通 知 預 金	金 金 金	金 金 金	金 金 金	千円 526,165 7,000 846,471
当 期	期	期	期		別 合	計			

(2) 受取手形期日別内訳

期 日	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	千円 10,620	千円 2,235	千円 8,576	千円 17,041	千円 5,633	千円 44,105

(3) 関係会社受取手形期日別内訳

期 日	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	千円 12,753	千円 3,261	千円 7,188	千円 66,048	千円 84,013	千円 173,263

(4) 割引手形(関係会社割引手形を含む)期日別内訳

期 日	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
金 額	千円 272,831	千円 313,403	千円 280,787	千円 203,789	千円 5,000	千円 1,075,810

(5) 売 掛 金

販 売 先	金 額	摘 要
(株)大 同 洋 紙 店	千円 14,778	業種は大半が紙卸売もしくは加工，卸売業者である。
大 成 紙 業(株)	11,898	
(株)岡 本 商 店	7,744	
(株)日 進 商 会	4,361	
東洋アルミニウム工業(株)	3,480	
相 互 セ ロ フ ァ ン(株)	1,510	
そ の 他	3,810	
合 計	47,581	

(6) 関係会社売掛金

販 売 先	金 額	販 売 先	金 額
桜 物 産(株)	千円 413,882	合 計	千円 421,842
ナニワ包装資材(株)	7,960		

(7) 売掛金及び関係会社売掛金の発生及び回収状況

期 別	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高
前 期 (37. 6. 1~37.11.30)	千円 368,829	千円 2,015,909	千円 1,943,605	千円 441,133
当 期 (37.12. 1~38. 5.31)	441,133	2,077,204	2,048,914	469,423

注 1 回 収 状 況

$$\text{売掛金の回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100 = 77.4\%$$

2 回 転 期 間

$$\text{売掛金の回転期間} = \frac{\text{期中平均売掛残高}}{\text{期中平均売上高}} \times 30 = 37.2 \text{ 日}$$

(8) 製品

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン	9,239.4 連	千円 31,673
防 湿 セ ロ フ ァ ン	12,385.3	53,642
ポリエチレン・ラミネート紙	503,116平方メートル	9,481
グリユー・ラミネート紙	20,724平方メートル	708
計	21,624.7 連 523,840平方メートル	95,504

(9) 半製品

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン	3,006.8連	千円 8,911
防 湿 セ ロ フ ァ ン	2,861.0	11,300
ポリエチレン・ラミネート紙	1,297,528平方メートル	20,216
グリユー・ラミネート紙	58,690平方メートル	1,359
計	5,867.8連 1,356,218平方メートル	41,786

(10) 原材料

摘 要	数 量	金 額
パ ル プ	260,066 疋	千円 16,270
苛 性 曹 達	118,518	3,136
二 硫 化 炭	72,136	3,066
硫 酸	302,890	2,469
防 湿 塗 料	9,342	2,247
燃 料	—	2,518
包 装 材 料	—	5,553
ポリエチレン・ラミネート用原料	—	34,412
その他	—	13,127
計		82,798

(11) 仕掛品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン 部 門	千円 8,969	ラ ミ ネ ー ト 部 門	千円 880
防 湿 セ ロ フ ァ ン 部 門	1,054	計	10,903

(12) 貯蔵品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
補 助 材 料	千円 13,597	消 耗 工 具 器 具 備 品	千円 2,457
荷 造 材 料	3,129	計	19,183

(13) 前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 利 息	千円 14,877	未 経 過 固 定 資 産 税	千円 2,028
未 経 過 割 引 料	13,698	未 経 過 費 用	4,035
未 経 過 保 険 料	14,276	計	48,914

(14) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社 短 期 債 権	千円 140	原材料譲渡代金他
未 精 算 費 用	3,411	海外渡航費他
その他	4,828	
計	8,379	

Ⅱ 固定資産

(1) 再評価積立金の取崩し状況

	再 評 価 額	取 崩 高	残 高
	千円	千円	千円
第1次再評価(昭和25年1月)	63,843		
第3次再評価(昭和28年12月)	91,505		
資 本 組 入 額		45,000	
欠 損 金 補 填		14,000	
資 産 処 分 取 崩 額		5,857	
再 評 価 税 納 付		67	
昭 和 38 年 5 月 31 日 現 在 高	155,348	64,924	90,424

(2) 建設仮勘定

事 業 所	区 分	金 額
		千円
高 槻 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	29,706
	計	35,980
		65,686
名 古 屋 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	17,803
	計	11,629
		29,432
芥 川 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	136,381
	計	8,493
		144,874
本 社	研 究 計 所 の 計 関 係 他	9,135
		465
		9,600
合 計		249,592

(3) 長期貸付金

摘 要	金 額
	千円
販 売 関 係 取 引 先 融 資 金 西	11,630
ク ラ ブ 計	810
	12,440

(4) 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額
	千円
朝 日 生 命 払 込 保 険 料	20,744
住 友 生 命 払 込 保 険 料	6,896
割 引 興 業 債 券	4,952
計	32,592

(5) その他の投資

摘 要	金 額
	千円
北 浜 建 物 (株) 借 室 敷 金 件	71,300
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金 5	3,940
借 そ 家 敷 金 24	3,979
	483
の 計	79,702

Ⅲ 流動負債

(1) 支払手形

摘	要	金	額
原	材	料	関
建	設	関	係
	計		
			千円
			975,406
			407,249
			1,382,655

(2) 支払手形期日別内訳

期	日	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金	額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		267,165	253,933	248,036	238,410	375,111	1,382,655

(3) 関係会社支払手形期日別内訳

期	日	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金	額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		9,655	15,244	7,907	11,719	5,545	50,070

(4) 買掛金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
主	原	料	関	電	力	料	
燃	料	関	係	そ	の	他	
貯	蔵	品	関		計		
							千円
							7,944
							17,273
							183,928

(5) 短期借入金

借	入	先	金	額	利	率	返済期日	使	途	担	保
(株)住	友	銀	行	千円	2	銭	2厘	38年11月	運	転	高槻、名古屋工場財団
				104,500	1	銭	7厘	38年6月		定	期預金
				11,000	2	銭	1厘			無	担保
				10,000	2	銭	1厘				
(株)宮	崎	銀	行	20,000	2	銭	1厘				
				20,000	2	銭	7厘	38年7月			
(株)鹿	児	島	銀	行	10,000	2	銭	38年8月			
(株)朝	日	銀	行	5,000	1	銭	8厘			定	期預金
日本信託銀行(株)				10,000	2	銭	4厘			無	担保
住友生命保険相互会社				20,000	2	銭	7厘	38年7月		住友銀行支払保証	
				計							
				210,500							

(6) 未払金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
未	建	設	関	配	係	の	計
未	建	設	関	未	当	払	金
そ				金	他		
							千円
							249
							18,613
							9,262
							28,124

(7) 未払費用

摘	要	金	額	摘	要	金	額
賞	与	未	払	そ	の	他	
社	会	保	険		計		
							千円
							11,214
							31,411

(8) 預り金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
従	業	員	源	所	得	税	
従	業	員	社	会	保	険	
預	り	保	証	金			
							千円
							388
							2,643

(9) その他の流動負債

摘	要	金	額
関 係 会 社 短 期 債 務	関 係 会 社 員 計		千円
関 係 会 社 員 計			7,794
			9,756
			17,550

(10) 営業外収益

摘	要	金	額	摘	要	金	額
税 務 否 認 金 受 入	税 務 否 認 金 受 入	千円		そ の 他		千円	
チェリーリボン売却益		1,487					2,071
家賃地代		828					
		470		計			4,856

(11) 営業外費用
雑損

摘	要	金	額	摘	要	金	額
受取利息配当金所得税	受取利息配当金所得税	千円				千円	
その他の		923					
		1,552		計			2,475

(3) そ の 他

(1) 最近の金繰実績

科	目	37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
前 月 繰 入	越	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 入	越	727,552	697,359	673,502	986,120	866,179	858,760	727,552
営 業 収 入	入	356,514	303,944	340,277	357,768	380,685	346,357	2,085,545
営 借 増	入	31,401	55,000	40,000	45,000	20,000	52,095	243,496
そ の 計	他	—	—	270,000	—	—	—	270,000
		41,448	42,678	22,197	21,346	34,909	35,733	198,311
		429,363	401,622	672,474	424,114	435,594	434,185	2,797,352
支 出	出							
資 材 費	返	196,118	188,855	183,447	204,804	211,835	221,577	1,206,636
借 入 金 経 費	費	44,882	25,293	30,298	34,775	44,787	41,796	221,831
諸 人 支 払 利 息	費	16,655	10,871	11,345	15,957	13,277	12,206	80,311
支 諸 設 備	費	84,466	33,307	31,357	30,885	43,066	34,931	258,012
そ の 計	他	18,780	28,070	21,127	24,148	23,970	24,147	140,242
		61,213	57,170	42,391	53,111	43,388	65,597	322,870
		37,442	81,913	39,891	180,375	62,690	46,220	448,531
		459,556	425,479	359,856	544,055	443,013	446,474	2,678,433
翌 月 繰 入	越	697,359	673,502	986,120	866,179	858,760	846,471	846,471

注 諸経費には増資費用を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

科	目	38年6月～38年8月	38年9月～38年11月	合 計
前 月 繰 入	越	千円	千円	千円
前 月 繰 入	越	846,471	786,471	846,471
営 業 収 入	入	1,209,000	1,236,000	2,445,000
営 借 増	入	240,000	170,000	410,000
そ の 計	他	31,000	36,000	67,000
		1,480,000	1,442,000	2,922,000
支 出	出			
資 材 費	返	715,000	748,000	1,463,000
借 入 金 経 費	費	106,000	112,000	218,000
諸 人 支 払 利 息	費	45,000	45,000	90,000

科 目		38 年 6 月～38 年 8 月	38 年 9 月～ 38 年 11 月	合 計
人 支 設 ぞ 翌 月	件 利	千円 215,000	千円 138,000	千円 353,000
	払 備	63,000	70,000	133,000
	の 計	288,000	282,000	570,000
	費 息	108,000	72,000	180,000
	他 越	1,540,000	1,467,000	3,007,000
		786,471	761,471	761,471